

第 98 期

中間事業報告書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)





代表取締役社長

岡野利道

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第98期上半期（平成12年4月1日から同年9月30日まで）の三井造船グループの事業概況をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、実質成長率がプラスに転じ、IT関連の設備投資の増加などによる緩やかな回復を続けているものの、まだら模様の状況から脱することができず、本格的な回復軌道に乗るには至っておりません。一方海外経済は、堅調な欧米に加えて通貨危機の影響を受けたアジア諸国がIT関連機器の輸出拡大に牽引され回復を示しております。

船舶分野では、老齡タンカー排除の動き、アジア経済の回復によるアジア・太平洋地域の海上荷動きの活発化から、船価は回復の傾向にあるものの、依然として熾烈な価格競争が続いておりますが、当社グループは商品開発力の強化、生産効率の向上により競争力を高め、ばら積運搬船の連続受注等で約2年分の仕事量を確保しております。鉄構建設分野では、国内においては大型工事の発注は少なく、小型案件や補修事業が主体となっておりますが、橋梁を中心に堅実な受注実績を上げております。しかし、海外においては厳しい価格競争が続いております。機械分野では、国内外を問わず低迷を続ける市場価格や民間設備投資意欲の回復遅れにより競争が激化しておりますが、船用ディーゼルエンジンの受注は好調に推移しております。プラント分野では、ごみ処理関連で環境規制の強化に対応した代替需要がピークを迎えるなか、主力商品のガス化溶融型ごみ処理施設（R21）については3号機を受注し、引き続き有望案件を抱えております。海外市場では、激しい競争のなかで価格は下落傾向にあります。東南アジア地域の経済回復による化学プラント案件の具体化など明るい兆しも見えており、業績も着実に改善が進んでおります。

このような状況のなかで、当社グループは、懸命な営業活動、コストダウン活動を展開し、収益力向上に取り組んでまいりました結果、中間期の連結受注高は1,921億円、連結売上高は1,776億円となりました。連結損益は、コストダウン効果等で営業利益は81億円となりまし

たが、外貨建取引等会計基準適用による為替差額や退職給付会計基準適用に伴う変更時差異償却額等により、経常利益は14億円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損等を計上し、中間純損失は17億円となりました。

このような収益状況から、三井造船の当上半期の中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

今後の経済情勢につきましては、情報化投資に牽引され勢いが始まった設備投資も、過剰設備の存在と海外生産拠点への移転もあり、従来型大型機械の更新の活発化には、なお時間がかかる模様です。また、原油価格の上昇による原材料価格の上昇、ユーロ安・円高による輸出競争力の低下などマイナスの外的要因が出てきており、企業収益の改善をバックにした設備投資の堅調な回復、雇用者所得の伸びなどで自律的回復の兆しが見えてきたものの、楽観はできない状況が続くものと思われま

す。当社グループは、平成10年度を起点とした「'98中計（中期経営計画）」で、収益構造の確立と経営管理体制の改革に取り組み、各種の施策を実施してまいりました。特に不採算事業からの撤退、事業所の再編、固定費の徹底的な削減により収益構造の素地ができたことと確信しております。一方、私共を取り巻く環境は、時価会計の導入、連結決算への移行など極めて重要な会計基準の変更や、インターネット及びその技術を利用した新しいビジネスの動き、資源リサイクル・環境管理問題など急速な変化を見せております。このような激しい変化に対応するため、本来平成13年度を起点とする「'01中計（中期経営計画）」を半年前倒して本年10月からスタートいたしました。

「'01中計」では、立ち遅れている事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、「守りから攻めへの経営の転換」をスピーディに実現してまいります。事業構造の改革については、まず、グループとして取り組む事業分野を市場性、コアコンピタンス等の視点から8つの分野に再構築し、規模拡大を指向する「成長戦略事業分野」と収益拡大を指向する「競合戦略事業分野」を明確にして経営資源の重点配分を行ってまいります。さらに「利益の源泉」を強く意識し、「顧客問題の解決を提案する事業展開への転換（ソリューションサービス指向）」「製品及びシステムの開発・製造から納入後のアフターサービス・運転に至るまでの製品ライフサイクルへの事業範囲の拡大（ライフサイクルソリューションサービス指向）」の視点から、これらを「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」と位置づけ、強力に推進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの方針をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移（連結・単独）

【連結・単独 受注高】

（単位：億円）



【連結・単独 売上高】

（単位：億円）



【連結・単独 経常利益】

（単位：億円）

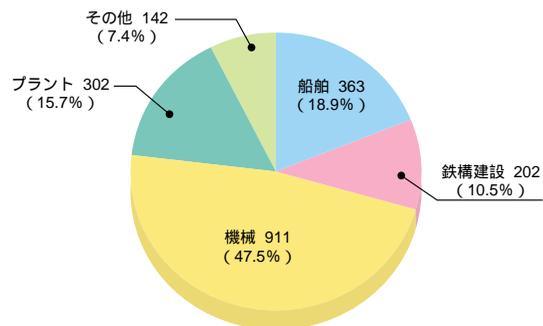


連結セグメント別受注高・売上高・受注残高（平成12年度上半期）

【連結 受注高】

1,921億円

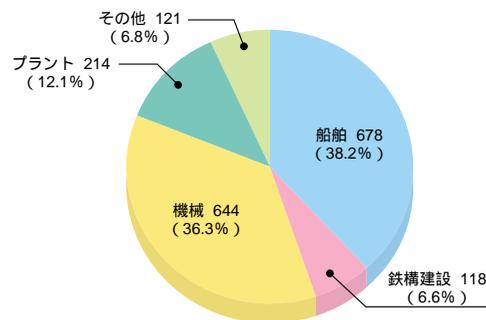
（単位：億円）



【連結 売上高】

1,776億円

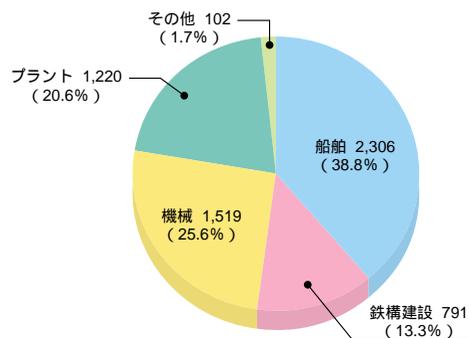
（単位：億円）



【連結 受注残高】

5,938億円

（単位：億円）



* 億円未満を四捨五入して表示しています。

トピックス

船舶部門

石川島播磨重工業・川崎重工業と商船部門の業務提携

3社は、官公庁船を除く船舶・海洋事業に関する業務提携をしました。厳しい造船市場のなかで、市場活動、設計、資材購入、生産において3社が協力して事業体質の強化を図り、市場の期待に応えていきます。

東京水産大学向け練習船第4世「海鷹丸」完成

第4世「海鷹丸」は、旧「海鷹丸」(第3世)の代替船で、21世紀の水産界を担う人材を育成するため、船舶職員及び水産技術者の養成に必要な最新鋭の教育設備と調査・研究設備を備える練習船です。



鉄構建設部門

バイオガス・プラント使用の家畜排泄物処理リサイクルシステム販売開始

乳牛、豚を中心とする家畜排泄物を回収し、処理したメタンガスをエネルギー源として活用するとともに、その副産物であるバイオ肥料を農地に還元する新しい資源循環型「バイオガス・プラント・システム」の販売を開始しました。(写真はデンマーク子会社BWSCの実績プラント)



ベトナム南北統一鉄道橋6橋の据付完了

ベトナム関連会社ミツイ・タンロン・ステイル・コンストラクションで製作していましたベトナム国向け鉄道橋6橋架け替え工事の据付けを完了しました。本工事は、ハノイ市からホーチミン市を結ぶ南北鉄道橋のうち、戦争の被害による損傷と老朽化の激しい鉄道橋を列車を運行しながら架け替え工事を行ったものです。



機械部門

スリランカでIPP事業の商業運転開始

スリランカ国電力庁向けIPPは、同国の電力不足を解消するため、60MWの浮体式電力設備を建設し、平成12年7月から商業運転を開始しました。海外でのIPP事業を日本企業が単独で、資金・機材調達、発電事業の運営・管理まで一貫して手がけるのが初めてのものです。



プラント部門

三井物産と汚染土壌修復事業を開始

三井物産及び米国で汚染土壌修復にトップクラスの実績を有するパーソンズ社と業務提携し、共同で国内の汚染土壌修復事業を開始しました。本事業は、パーソンズ社が持つ豊富な実績から得られたデータとあらゆる汚染に対応可能な浄化技術バリエーションを基に、土壌の履歴調査からボーリング等物理・科学的調査・分析、地中汚染状況の三次元モデル作成、微生物分解方法等、最適浄化技術の提案、施工まで一貫して請負うことができます。

シンガポール向けポリプロピレンプラント完成

完成したポリプロピレンプラントは、当初の計画より大幅に納期を短縮、完全無事故工事を達成するなど、プラントの性能はもとより、設計・施工技術・安全管理が高く評価されました。



ごみ焼却技術に関して日立造船と業務提携

当社と日立造船は、ごみ焼却炉の営業・設計・製造に関し、当社が保有するキルン型ガス化溶融炉「R21」(三井リサイクル21)と日立造船が保有するストーカ式ごみ焼却炉の技術のクロスライセンスを行い、業務提携をしました。

北海道江別市からガス化溶融型ごみ処理施設「R21」を受注

ガス化溶融型ごみ処理施設として日本で唯一実稼働実績(福岡県八女西部クリーンセンター:写真)を持つ当社は、現在建設中の豊橋市に続き、江別市から第3号機目を受注しました。「R21」は、ダイオキシンの排出抑制、ごみの自己熱による灰分の溶融、高い熱回収率、埋処分量の大幅な減量化、鉄・アルミを有価物として回収できる等多数の特長を有しています。



その他部門

液晶関連装置事業の体制強化として「クリーンメカトロ事業室」を新設

近年液晶業界のマーケット急拡大、ガラス基板の大型化、低温ポリシリコンなど技術の高度化が進展していますが、これに対応し、平成12年4月「クリーンメカトロ事業室」を新設、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)用大型イオン注入装置や各種のFPD用検査装置・搬送装置の拡販を目指します。



中間連結貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	328,246	流動負債	367,692
現金及び預金	44,364	支払手形及び買掛金	73,744
受取手形及び売掛金	107,806	短期借入金	142,505
有価証券	723	1年以内に償還予定の社債	20,000
棚卸資産	120,900	未払法人税等	1,344
繰延税金資産	12,407	前受金	87,794
その他	42,463	保証工事引当金	5,772
貸倒引当金	419	賞与引当金	2,803
		その他	33,726
固定資産	363,671	固定負債	217,660
有形固定資産	227,980	社債	13,000
建物及び構築物	40,150	長期借入金	126,711
機械装置及び運搬具	56,433	退職給付引当金	46,018
土地	121,268	再評価に係る繰延税金負債	26,702
建設仮勘定	6,369	その他	5,227
その他	3,759	負債合計	585,353
無形固定資産	3,034	少数株主持分	1,972
特許権その他	1,995	(資本の部)	
連結調整勘定	1,039	資本金	44,384
投資その他の資産	132,656	資本準備金	18,154
投資有価証券	96,766	再評価差額金	36,874
長期貸付金	2,155	連結剰余金	3,826
繰延税金資産	28,629	為替換算調整勘定	1,352
その他	7,224	自己株式	0
貸倒引当金	2,118	資本合計	104,592
資産合計	691,917	負債・資本合計	691,917

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 186,708百万円
 2. 手形割引高 300百万円
 3. 保証債務残高 5,081百万円

中間連結損益計算書 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
売上高	177,580
売上原価	151,270
売上総利益	26,310
販売費及び一般管理費	18,184
営業利益	8,125
営業外収益	2,460
受取利息及び配当金	1,896
その他	564
営業外費用	9,137
支払利息	4,564
持分法による投資損失	256
為替差額	2,284
退職給付会計基準変更時差異	949
その他	1,082
経常利益	1,448
特別利益	189
固定資産売却益	173
その他	16
特別損失	2,314
投資有価証券評価損	886
公害調停和解金	773
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	320
その他	334
税金等調整前中間純利益	676
法人税、住民税及び事業税	1,062
過年度法人税、住民税及び事業税	654
法人税等調整額	685
少数株主損益	5
中間純利益	1,713

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	5,584
連結剰余金	5,161
再評価差額金取崩額	422
連結剰余金増加高	12
連結除外による増加高	12
連結剰余金減少高	57
役員賞与	25
連結除外による減少高	31
中間純利益	1,713
連結剰余金期末残高	3,826

中間単独貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
資産の部	561,896	負債の部	458,488
流動資産	246,663	流動負債	295,481
現金及び預金	12,861	支払手形	13,871
受取掛手形	4,901	買掛金	46,862
売掛金	77,008	短期借入金	120,835
製成品	1,497	1年以内償還予定の社債	20,000
材料及び貯蔵品	1,646	未払金	4,080
半成材	98,008	未払法人税等	20
前払費用	7,530	未払法人税等	2,818
前払費用	347	前払受取金	73,742
繰延税金資産	11,106	前預り金	8,173
短期貸付金	19,284	保証工事引当金	2,718
未収金	6,106	賞与引当金	1,841
繰上金	36	賞与引当金	95
繰延ヘッジ損失	58	金その他流動負債	420
繰上金	6,429	固定負債	163,006
繰上金	162	社債	13,000
固定資産	315,233	長期借入金	79,976
有形固定資産	169,438	退職給付引当金	43,832
建物	22,338	役員退職慰労引当金	509
構築物	8,628	関係会社投融資損失引当金	2,265
船舶	1,782	再評価に係る繰延税金負債	21,897
機械	12,531	長期繰延ヘッジ利益	4
船舶	15	その他固定負債	1,520
車	190		
工具器具備品	2,369	資本の部	103,408
土地	118,964	資本金	44,384
建設仮勘定	2,616	法定準備金	25,780
無形固定資産	1,094	資本準備金	18,154
特許権	532	利益準備金	7,626
ソフトウェア	434	再評価差額金	30,239
その他無形固定資産	126	剰余金	3,003
投資有価証券	114,700	設備改善準備金	1,230
投資有価証券	93,962	海外投資損失準備金	5
子会社株式	21,854	固定資産圧縮積立金	2,073
長期貸付金	5,038	中間未処理損失	305
繰延税金資産	20,068	(中間損失)	(1,331)
繰上金	4		
繰上金	5,561		
繰上金	1,788		
合計	561,896	合計	561,896

注記事項
 重要な会計方針の注記
 1. 有価証券の評価の方法は、移動平均法による原価法によっている。
 2. デリバティブの評価の方法は、時価法によっている。
 3. 棚卸資産の評価の方法は、製品、材料及び貯蔵品については移動平均法（ただし、新造船用引鋼材は個別法）による原価法、半成材については個別法による原価法によっている。
 4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっている。
 無形固定資産
 ソフトウェアについては定額法により5年で償却している。
 5. 引当金の計上方法
 賞与引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上している。
 保証工事引当金
 船舶その他の保証工事費に充てるため、最近の保証の実績を基礎として売上高基準により計上している。
 賞与引当金
 従業員へ支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異26,541

百万円については15年による按分額を費用処理している。
 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%を計上している。なお、これは高法第287条ノ2に規定する引当金である。
 関係会社投融資損失引当金
 関係会社に対する投融資の損失に備えるため、投融資先の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に点検し、必要額を見積り計上している。なお、これは高法第287条ノ2に規定する引当金である。
 6. 売上高は、原則として引渡しを完了した普請年度に計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。
 7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 8. ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては照当処理の要件を満たしている場合は照当処理を、金利スワップについては特別処理の要件を満たしている場合は特別処理を採用している。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 ヘッジ対象
 為替予約
 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 通貨スワップ
 外貨建金銭債権債務
 金利スワップ
 借入金及び社債
 ヘッジ方針
 当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
 9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間単独損益計算書 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

単位：百万円

摘要	金額	金額
経常損益の部		
営業損益		
売上高	109,602	
売上原価	(95,247)	
営業売上費及び一般管理費	8,616	103,864
営業外損益		5,738
営業外利益		
営業外収益		
受取利息及び配当	1,429	
雑収入	252	1,682
営業外費用		
支払利息	3,164	
雑損失	2,694	
退職給付債務会計基準変更時差異償却額	884	
雑損失	438	7,182
経常利益		238
特別損益の部		
特別利益		
固定資産処分益	201	
投資有価証券売却益	945	1,146
特別損失		
投資有価証券等評価損	755	
公害調停和解損	673	
関係会社投融資損失引当金繰入額	258	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	244	1,930
税引前中間損失		544
法人税、住民税及び事業税		20
法人税、住民税及び事業税		580
法人税等調整額		185
中間損失		1,331
前期繰越利益		603
再評価差額金取崩		422
中間未処理損失		305

(追加情報)
 1. 退職給付会計
 当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が50百万円少なくなると、経常利益は834百万円少なくなると、税引前中間損失は834百万円多くなると計上されている。また、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。
 2. 金融商品会計
 当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていない。なお、平成12年度第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。
 中間貸借対照表計上額
 77,046百万円
 71,407百万円
 3,270百万円
 評価差額金相当額
 2,368百万円
 繰延税金資産相当額

(1) 有価証券
 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券現先取引は短期貸付金として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の投資有価証券は89,290百万円減少し、短期貸付金は1,300百万円、投資有価証券は76,980百万円増加している。
 (2) 金銭の信託
 期首時点で保有する金銭の信託の保有目的を検討し、投資有価証券として表示している。その結果、現金預金は808百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。
 3. 外貨建取引等会計基準
 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は631百万円少なくなると、税引前中間損失は631百万円多くなると計上されている。
 売掛金 32,657百万円
 (267,757千ドル、7,359千ユーロ、7,359千ポンド)
 子会社株式 14,899百万円
 (60,553千英ポンドほか)
 借入金 8,218百万円
 (78,088千ドルほか)
 有形固定資産 84,671百万円
 有価証券ほか 22,614百万円
 中間貸借対照表計上額 4,983百万円
 時価 2,599百万円
 差額 2,384百万円
 1,600百万円
 1. 株当りでの中間損失
 2. 当社が発行している社債については財務制限事項が付されており、特定の事項に抵触した場合、期限前償還することとなっている。
 損益計算書の注記
 1. 子会社に対する売上高 7,458百万円
 2. 子会社からの仕入高 24,563百万円
 3. 子会社との営業取引以外の取引高 2,776百万円

株式の状況

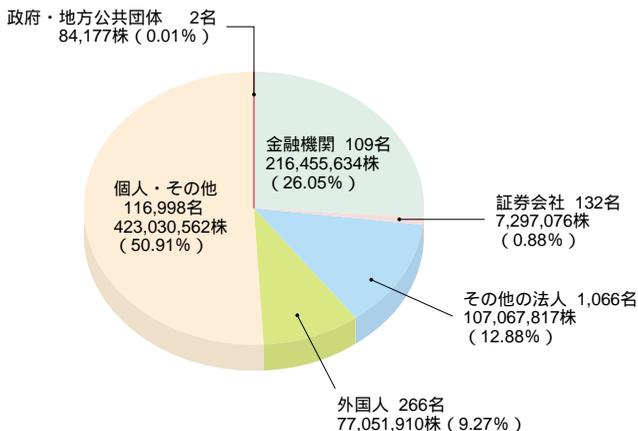
(平成12年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 830,987,176株
 株主数 118,573名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三井物産株式会社	29,907,400株	3.59%
株式会社百十四銀行	28,463,680株	3.42%
株式会社さくら銀行	27,295,428株	3.28%
三井生命保険相互会社	24,173,000株	2.90%
中央三井信託銀行株式会社	23,187,000株	2.79%
三井海上火災保険株式会社	16,205,000株	1.95%
シティバンクロンドンジェネラルユーケー レジデントトリーティジャスクライアント	12,260,000株	1.47%
株式会社第一勧業銀行	11,864,970株	1.42%
日本生命保険相互会社	11,017,880株	1.32%
株式会社商船三井	8,775,000株	1.05%

所有者別株式分布



役員

(平成12年9月30日現在)

代表取締役社長 岡野利道
 代表取締役副社長 喜多嶋浩 (社長補佐、管理部門(特に関連企業、総務、人事部門)及び技術本部関係総括、輸出管理室長)
 代表取締役常務取締役 井尻勇 (営業総括本部長、資材部門担当)
 代表取締役常務取締役 小役丸純幸 (鉄構建設事業本部長)
 常務取締役 毘毘忠志 (玉野事業所長、事業所及び社長特命事項担当)
 常務取締役 山口浩利 (プラントエンジニアリング事業本部長)
 常務取締役 元山登雄 (企画、監査、財務、経理、情報システム部門担当)
 常務取締役 國武吉邦 (技術本部長)
 常務取締役 根本久司 (環境事業本部長)
 取締役 算公一郎 (機械・システム事業本部長)
 取締役 矢吹捷一 (船舶・艦艇事業本部長)
 取締役 山口良介 (鉄構建設事業本部副事業本部長)
 取締役 大野勝久 (機械・システム事業本部副事業本部長)
 取締役 野原宏 (環境事業本部副事業本部長兼鉄構建設事業本部副事業本部長(官公庁営業担当))
 取締役 佐竹晃 (プラントエンジニアリング事業本部副事業本部長(Mitsui Babcock Energy Limited担当(在英国)))
 取締役 宮部俊行 (人事部長、環境管理部門担当)
 取締役 齋藤良敏 (財務部長兼IR室長)
 取締役 酒巻三郎 (プラントエンジニアリング事業本部副事業本部長)
 取締役 江尻宏一郎 (三井物産株式会社特別顧問)
 常勤監査役 越川滋
 常勤監査役 上田正治
 監査役 上原靖弘
 監査役 辻弘夫

(監査役上原 靖弘及び辻 弘夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役であります。)

三井造船概要

(平成12年9月30日現在)

創 立 大正6年(1917年)11月14日

設 立 昭和12年(1937年)7月31日

資 本 金 443億8,495万円

従業員数 3,848名(男性 3,665名 女性 183名)

本 社

〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 03-3544-3147

葛西センター

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号 ST西葛西ビル
03-3675-2590

事業所

玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番地13
・鉄構部 0738-65-1111

支社・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、北陸(新潟)、金沢、中部(名古屋)

関西(大阪)、和歌山、神戸、岡山、中国(広島)、呉、徳山、

四国(高松)、松山、九州(福岡)、佐世保、東九州(大分)、沖縄

研究所

機械制御技術開発センター(玉野) 環境エネルギー技術開発センター(市原) 昭島研究センター、つくば研究センター

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港

主要営業品目

区 分	主要営業品目
船 舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、鉱石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャリア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮桟橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、コンテナクレーン、産業用クレーン、自動倉庫、船用・産業用ボイラ、事業用ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力産業用プラント
そ の 他	物流システム、FAエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機器、押出プレス、誘導加熱装置、水中テレビロボット、パーキングシステム、シールド掘進機、健康医療用機器、物流サービス、半導体関連部材、液晶関連装置、その他

本社・事業所



本社



葛西センター



玉野事業所



千葉事業所



大分事業所



由良修繕部・鉄構部

連結対象子会社の概要

(平成12年9月30日現在)

連結対象会社 子会社93社、持分法適用会社22社

連結従業員数 10,370名(三井造船を含む)

重要な子会社

部 門	会 社 名 称	資本金	持株比率	主要な事業内容
船 舶	梯モデック	450 百万円	100.0%	海洋構造物の設計、製作、据付
	三造企業(株)	470 百万円	100.0%	船舶等の売買、賃貸
鉄構建設	三井造船鉄構工事(株)	190 百万円	100.0%	橋梁、水門、構築物等、鉄鋼構造物の組立、据付
機 械	MITSUI BABCOCK ENERGY LTD. (イギリス)	65 百万 英 鎊	100.0%	大型事業用ボイラの製造、販売
	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S (デンマーク)	20 百万 DKR	100.0%	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
	PACECO CORP. (アメリカ)	100 千 US\$	80.1%	パセコクレーンの商標の保有、開発、エンジニアリング、販売
プラント	三井ミーハナイト・メタル(株)	449 百万円	98.1%	鋳物の製造、販売
	三井造船エンジニアリング(株)	350 百万円	100.0%	化学、環境、原子力プラント等の計画、設計、製作、建設
その他	三井造船システム技研(株)	480 百万円	100.0%	システムの開発、販売

株 主 メ モ

決算期

毎年3月31日

定時株主総会

毎年6月下旬開催

同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

利益配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

広告掲載新聞

日本経済新聞

1単位の株式数

1,000株

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問合せ先)

〒153-8602

東京都目黒区下目黒6丁目1番21号

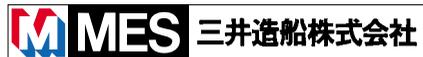
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3714-2211(大代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店、出張所



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp>